

# 平成 26 年度事業概要報告

## 第 1 概要

わが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いており、個人消費の持ち直しが見られるものの、消費者物価の上昇、消費増税による駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の減速等により、先行き不透明な状況が続いている。

トラック運送業界を取り巻く経営環境も、輸送需要の低迷、運賃水準の低下に加え、顧客企業の物流コストの削減などの合理化がすすみ、新規参入事業者の増加等による過当競争の激化、高速道路料金制度の問題、ドライバーの高齢化と若年層ドライバー不足等により、業界を取り巻く環境は厳しいものがある。さらに、燃油価格の高騰をはじめ、車両に対する各種安全装置の装着義務化等によりトラック運送事業者のコスト負担を増大させ、一層厳しい経営を強いられ克服課題も山積みしているのが現状である。

こうした諸問題を克服するために、トラック運送事業の健全な発展を促し、社会に貢献し、社会と共生できる事業を育成していくのが、公益事業者団体であるトラック協会の重要な役割であり使命でもあることから、交通安全、環境、情報化等各種対策はじめ、労働災害防止対策事業、環境問題対策事業、貨物自動車運送適正化事業等の各種対策について全ト協・九ト協と連携し、協会一丸となって次の事業活動を展開した。

## 第 2 事業活動

- 1 国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安定供給の確保を目的とする事業  
(公益目的事業)
  - (1) 地方貨物自動車運送適正化事業
    - ア 適正化事業指導員による巡回指導等
      - (ア) 巡回指導  
事故に直結する運行・整備・労務管理面を重点に、上半期 137 事業所、下半期 170 事業所について巡回指導を実施した。指導件数は次のとおり。
        - ・事業計画等に係る指摘 68 件 ・帳票類の整備、報告等に係る指摘 56 件
        - ・運行管理等に係る指摘 523 件 ・車両管理等に係る指摘 134 件
        - ・労基法等に係る指摘 117 件 ・法定管理等に係る指摘 43 件
      - (イ) 適正化評議委員会の開催  
貨物運送事業者、労働組合関係者、学識経験者、マスコミ関係者、荷主、一般消費者からなる評議委員会を 6 月 17 日、12 月 18 日の 2 回開催し、適正化事業の推進状況について説明、協議した。
      - (ウ) 運輸支局との情報交換  
適正化事業の効果的な推進を図るため、毎月 1 回、運輸支局と定例幹事会を開催し、情報交換を行った。
    - イ 個別指導、研修会、各種啓発資料による普及活動
      - (ア) 安全性評価事業（G マーク制度）への協力

- ・ 利用者が安全性の高い事業者を選びやすくするための安全性評価事業の実施に伴い、5月7日、8日、13日の計3日、事業者への事前説明会を開催した。
  - ・ Gマーク制度の普及促進に向けた国の表彰制度に基づき、運輸支局と調整を図り、11月21日、県内8事業者に支局長表彰が行われた。
  - ・ Gマークラッピングトラックによる広報活動のため、12月18日、県内の1事業所にラッピングを施し、走行開始に伴う出発式を行った。
- (イ) 隣接県の指導員との小規模グループ研修  
指導員の巡回指導の技術向上と、情報交換を目的とし、北部九州5県で構成する小規模グループ研修会を佐賀県が当番県となり、8月27日から2日間、佐賀市内において指導員29名を集めて開催した。(佐賀県4名参加)
- (ウ) 九州ブロック指導員との合同研修会  
指導員の巡回指導内容の平準化を目的として、11月17日・18日の2日間、福岡市において九州・沖縄ブロック指導員合同研修会に4名が参加した。
- (エ) 指導員のスキルアップ研修等への参加  
指導員の実務能力向上を図るため、全ト協主催の特別研修(11月、1名)スキルアップ研修(1月、1名)に参加した。
- (オ) 交通安全パトロールの実施  
県内主要交差点等での定点監視等のパトロールを実施し、違反車両については該当事業所へ通報し、ドライバー教育等に活用させた。(65日間実施)
- ウ 苦情相談窓口  
電話、投書により28件を受理、すべて適正に処理を行った。
- エ 運行管理者・整備管理者講習の受講促進  
運行管理者・整備管理者の法定講習について受講料を全額助成して、受講促進を図った。また、運行管理者試験の合格率アップを図るため、事前講習会(基礎編・応用編)を計4回開催した。
- (2) 助成事業
- ア 交通安全・輸送適正化等事業における助成事業  
非会員を問わず全トラック運送業者を対象に、各種助成事業を実施した。
- (ア) 事故防止対策  
「トラック運送事業における総合安全プラン2009」の各種施策、並びに「運輸安全マネジメント」の積極導入を推進するにあたり、ドラレコやデジタコ等の「EMS用機器等導入助成」と、その導入に係る事務所機器「EMS用機器等助成」、また、追突事故防止等に効果的な「ASV(先進安全自動車)装置導入助成」、後退時の後方視野確認支援装置(バックアイカメラ等)に対する「安全装置等導入助成」等、適正な交付金の活用による助成事業を展開した。
- ・ EMS用機器等導入助成・・・96社 646台 9,690,000円
  - ・ EMS用機器等システム化助成・・・7社 7台 350,000円
  - ・ ASV装置導入助成・・・50社 151台 3,020,000円
  - ・ 安全装置等導入助成・・・71社 159台 3,180,000円
  - ・ アルコール検知器導入助成・・・35社 135台 1,441,200円
- (イ) 自動車交通公害対策  
トラック輸送による排出ガス等の地域環境対策、地球温暖化対策や輸送コストの抑制を図り、輸送力を確保するため、「低公害車導入助成」、「ETC装置

装着助成」、「アイドリングストップ支援機器助成」を行った。また、国交省の平成25年度補正予算と連携し、燃費向上に効果が得られる「エコタイヤ」を導入する事業者に対する補助を協調助成として実施した。

- ・低公害車等導入助成・・・112社 160台 13,171,000円
- ・ETC装置装着助成・・・64社 130台 260,000円
- ・アイドリングストップ支援機器助成・・・13社 93台 1,475,900円
- ・エコタイヤ導入助成・・・19社 49台 4,002,000円

(ウ) 労働安全対策

ドライバーの健康管理、労災事故撲滅による安全輸送の確保に向け、不慮の脳・心疾患等を未然に防止するための「突発性運転不能障害疾患予防対策助成」や、睡眠時無呼吸症候群に対する「SAS受診促進助成」を行った。

- ・突発性運転不能障害疾患予防対策助成  
・・・210社 5,592名 11,391,100円
- ・SAS受診促進助成・・・11社 222名 518,500円

イ 公共輸送サービス改善事業における助成事業

燃料・原材料価格の変動、景況悪化情勢に鑑み、国及び県が定める制度融資を利用した際の信用保証協会に支払う保証料の一部助成を行ったほか、事業経営の健全化に資するため中小企業大学校派遣に対する講習料の一部助成を行った。

- ・信用保証料助成・・・2社 400,000円
- ・中小企業大学校派遣助成・・・1社 1名 16,600円

ウ 上部団体に対する助成事業

当協会の上部団体である全日本トラック協会が行う公益目的事業への助成を行った。

(ア) 輸送安全の確保

- ・安全装置、ドラレコ等事故防止対策助成
- ・安全運転研修受講費用助成
- ・睡眠時無呼吸症候群検査助成
- ・トラックステーションの運営を行う団体に対する助成
- ・各種啓発資料の作成・運行実態調査等

(イ) 環境の保全

- ・低公害車導入、アイドリングストップ支援機器等環境対策助成
- ・利子補給事業に対する助成
- ・各種啓発資料の作成

(ウ) 適正化事業

- ・地方適正化事業指導員能力向上のための研修
- ・Gマーク制度の周知のための広報普及稼働

(エ) 輸送サービス向上

- ・輸送サービス相談の活性化及び引越管理者講習の開催
- ・大規模施設・設備融資利子補給

(オ) 緊急輸送体制の整備

- ・災害発生時の緊急輸送体制の整備・強化

(3) 融資・利子補給事業

トラック運送事業の近代化、効率化の促進と振興を図り、輸送力の増強及び施設整備に係る資金の供給を行うことを目的とし、トラック運送事業者が車両等の

買い替え、物流施設の整備等に要する費用に係る融資に対し利子補給事業を推進した。

- ・一般融資（申込 16 件）
- ・ポスト新長期融資（申込 36 件）

#### （4） セミナー事業

##### ア 荷主懇談会、荷主向け物流セミナー等の開催

###### （ア） 石油事情説明会

11 月 10 日、軽油価格の今後の展望を学ぶ目的から、環境問題対策委員会主催により日本エネルギー経済研究石油センターから講師を迎え、「軽油価格の動向と今後の展望」と題した講習会（80 名参加）を開催した。

###### （イ） 荷主向け物流セミナー

11 月 26 日、各種メディアでおなじみの石平氏を講師として招聘し、「中国とのつきあい方」をテーマに、荷主、運送事業者、一般消費者 88 名を集めセミナーを開催した。

###### （ウ） ドライブレコーダー活用セミナー

1 月 27 日、80 名を集め、全ト協との共催で、東京海上日動リスクコンサルティング(株)奥田主席研究員を招聘し、「ドライブレコーダーマニュアル」の解説を受講し、その後、事業所ごとの取組み、事故防止に対する効果的活用等に関するグループディスカッションを行った。

##### イ 引越管理者等講習会の開催

8 月 21 日、22 日の 2 日間、全ト協輸送事業部礎部長を招き、引越基本講習、引越管理者講習を実施し、会員 10 名、非会員 13 名に修了証を交付した。

#### （5） キャンペーン事業

##### ア 「春の交通安全県民運動」に伴う街頭キャンペーンの実施

4 月 7 日、佐賀県高速道路交通安全協議会主催による、金立 S A における、街頭キャンペーンに、当協会青年部からも 14 名が参加、高速道路利用者に対して交通安全グッズ、啓発チラシ、飲料水等を配布し、交通事故防止と安全運転を呼びかけた。

##### イ 過積載防止への取組み

過積載防止運動月間に伴い、10 月 1 日、佐賀県警察本部交通機動隊において佐賀運輸支局主催による「過積載防止街頭キャンペーン」が実施され、当協会から青年部及びダンプカー事業者部会等 20 名が参加し、トラックドライバーに対し広報活動を行った。

##### ウ セーフティ・トラック・チャレンジ 100 作戦の実施

運転者のモラル向上を図る目的で、秋の交通安全運動初日の 9 月 21 日から 12 月 29 日までの 100 日間、無事故無違反運動を展開、会員事業所 186 社、1,261 チーム、5,935 名（前年 5,588 名）が参加した。

##### エ 貨物自動車点検整備推進運動の実施

9 月 1 日から 11 月 30 日までの 3 カ月間、会員事業所 50 社の協力を得て、車両総重量 8 トン以上の貨物自動車大型車を重点とした点検整備推進運動を展開した。

(6) トラックの日事業

運送業界の取組みや現状への理解を目的に、「トラックは生活（くらし）と経済のライフライン」をテーマに、毎年10月9日を「トラックの日」と定めてイベントを開催しており、今年度は22回目となった。

ア イベント開催による普及啓発活動

(ア) 開催日時 平成26年10月26日（日）11:00～15:00 天気；晴れ

(イ) 場所 ベストアメニティストジアム（鳥栖市）

(ウ) 参集人員 10,386名（公式入場者数）

(エ) 主な活動

- ・理事によるスタジアムピッチでの挨拶及び始球式
- ・トラック輸送に関する広告（4種類：8枚）
- ・アンケート実施（1,132名）・・・オリジナルハンドタオル配布
- ・交通遺児への募金（募金額：91,836円）・・・オリジナルハンドタオル配布
- ・ジュニア整備士スタンプラリー（100名）・・・佐賀県自動車整備振興会
- ・子供免許証「コメンちゃん」の作成（167名）・・・JAF
- ・無料適性診断（55名）・・・自動車事故対策機構佐賀支所
- ・サガン鳥栖選手サイン会（273名）

イ 「夢のトラック」絵画コンクール

「トラックの日」のイベントに合わせ、佐賀県教育委員会の後援を得て、県内小学校から「夢のトラック」を題材に絵画を募集、各学年26点（総数156点）及びサガン鳥栖特別賞の入賞作品はイベント会場で展示するとともに、各学年の最優秀作品については県内事業者のトラックに拡大してフィルム貼付し、動く絵画として全国を走った。（応募総数136校：5,933点）

(7) トラック運送事業に係る規制緩和に関する調査研究及び要望活動

ア 8月7日、各種犯罪、交通事故の早期発見や抑止を図るため、当協会と佐賀県警察本部との間で「ドライブレコーダー等の記録データ提供に関する協定」を締結した。

イ 燃料価格高騰・高止まりによる運送事業の窮状について、関係行政機関に緊急対策を要望するため、8月1日から9月30日まで、県内会員事業所等から、287事業所、27,334人（佐賀県への割当目標；11,000人）の署名を集めた。

ウ 11月27日、平成27年度税制改正及び予算に関し、久米副会長ら3名が県選出国會議員・各政党に対し要望を行った。

エ 1月7日、燃料費高騰対策や自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）の見直し等について、馬渡会長ら3名が来県した太田国土交通大臣に対し要望を行った。

オ 3月18日、改善基準告示の見直しについて、久米副会長ら3名が佐賀運輸支局長に対し要望を行った。

カ 3月24日、馬渡会長ら九州各県会長が、改善基準告示の見直しについて、国土交通省へ要望を行った。

キ 3月27日、改善基準告示の見直しについて、久米副会長ら3名が佐賀労働局長に対し要望を行った。

(8) 広報普及活動

会員・非会員を問わず全事業者に対し、ホームページや各種マスメディア等を通じて、国・県の施策や当協会の活動指針を周知した。

また、機関誌「SAGAトラック時報」を毎月1回発行し、貨物運送事業者や関係団体、関係行政機関、地方自治体へ送付し、当協会の運営に理解と協力を求めた。

- ・ SAGAトラック時報の発行：12回(平成26年4月～平成27年3月)
- ・ 協会HP(随時更新)
- ・ クリアファイル：10,000枚
- ・ チラシ・ポスター作製：過積載防止
- ・ のぼり旗作製：2種(1,300枚)
- ・ 佐賀市ごみ収集車広告掲載
- ・ 新聞広告掲載：佐賀新聞(8企画)・物流ニッポン(6企画)  
西日本新聞(1企画)・輸送経済新聞(1企画)
- ・ テレビ広報：サガテレビ(2企画)・唐津ケーブルテレビ(1企画)
- ・ ラジオ広報：NBCラジオ(4企画)・FM佐賀(4企画)
- ・ 冊子広報：財界九州・KIDS図鑑

(9) 緊急・救援物資輸送対策事業

1月17日、佐賀県有田町内の養鶏場において発生した高病原性鳥インフルエンザの防疫対策に伴い、佐賀県からの要請を受け、当協会会員事業者から10社・30両(緊急対策作業：10社・24両、終息に伴う撤収作業：1社・6両～本1社は緊急作業と重複事業所)が、防疫資器材、殺処分後の鶏の搬送活動に従事した。

2 施設の賃貸事業及び点呼記録簿等の販売(収益事業)

(1) 施設及び機器の賃貸

当協会研修施設の一部の部屋を佐賀県キット利用協同組合や陸上貨物運送事業労働災害防止協会佐賀県支部等へ年間を通じて賃貸しているほか、敷地の一部を個人契約駐車場等として賃貸している。

また、会議室を会員事業者、関係団体等へ賃貸した。会議室の貸出状況は次表のとおり。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
3回	2回	4回	4回	4回	3回	20回
10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
4回	4回	4回	3回	2回	3回	40回

(2) 物品販売

法令で義務付けられている帳票類を販売した。販売件数は次表のとおり。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
866件	379件	585件	609件	294	371件	3,104件
10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
757件	328件	362件	664件	411件	332件	5,958件

3 福利厚生事業及び表彰事業等（共益事業）

(1) 行政庁提出書類の作成・助言・指導

ア	事業計画変更認可申請（車庫等の新設など）・・・	46 件
イ	認可事項変更届（社名、役員等の変更など）・・・	50 件
ウ	運行管理者・整備管理者の選任、解任届・・・	398 件
エ	事業計画事前変更届（増車、減車、代替など）・・・	1,086 件

(2) 福利厚生施設利用の助成

特約保養施設を利用した会員及び家族に、その一部を助成した。

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上期計
16 社・68 名	23 社・198 名	7 社・33 名	13 件・65 名	12 社・89 名	14 社・62 名	85 社・515 名
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年度計
17 社・165 名	11 社・73 名	26 社・223 名	26 件・177 名	9 社・28 名	17 社・66 名	191 社・1247 名

(3) 表彰事業

貨物自動車運送事業における安全対策を講じ、事故防止対策に努め、社会的地位の向上に貢献した個人に対し表彰事業を実施した。

- ・永年勤続事業役員 15 年以上・・・2 名
- ・永年勤続従業員 20 年以上・・・16 名
- ・無事故かつ成績優秀運転者
  - 30 年以上・・・1 名
  - 25 年以上・・・2 名
  - 20 年以上・・・4 名
  - 15 年以上・・・4 名
  - 10 年以上・・・8 名
  - 5 年以上・・・36 名

(4) 競技会

9 月 6 日、会員事業所を対象にして「第 37 回トラックドライバー・コンテスト佐賀県大会」を開催し、成績優秀者を全国大会（10 月開催）に派遣した。

[参加者数]

大型車部門	普通車部門	トレーラ部門	女性部門	合計
7 名	7 名	6 名	2 名	22 名

[全国大会派遣者]

大型車部門	川崎 満治	佐賀運輸(株)
普通車部門	野田 和成	肥前通運(株)鹿島営業所
トレーラ部門	江崎 守	九州エース物流(株)佐賀営業所

(5) 助成事業

ア ドライバーの安全意識や運転技術向上のため、ドライビングアカデミー ONGA(福岡県)等で実施している研修に参加したドライバーの受講料を助成した。

- ・ドライバー安全運転実技研修助成・・・40 社 65 名 3,173,800 円

イ 事業者の安全運行確保に資するため、(独)自動車事故対策機構が実施する適性診断料の助成を行った。

- ・適性診断受診料助成・・・3,183 名 7,320,900 円

ウ 事業者の交通安全指導に活用するため、運転記録証明書手数料の助成を行った。

- ・ 運転記録証明料助成・・・13,320名 8,391,600円
- エ (独)自動車事故対策機構が実施する、貨物自動車運送事業法第23条で定められた研修「運行管理者等一般講習」の受講を促進するため、受講料の助成を行った。
  - ・ 運行管理者等講習助成・・・617名 1,912,700円
- オ 各事業者の適切な労災防止に寄与するほか、輸送サービスの改善と無資格運転による荷役災害の防止を図るため、フォークリフトや小型移動式クレーン等の「技能講習等受講助成」を行った。
  - ・ 技能講習等受講助成・・・39社 101名 982,000円

(6) 後継者育成事業

若手経営者及び後継者等を対象とした事業経営等の専門講習会・研修会を開催したほか、他団体主催研修会等へ参加させることで、経営者としての資質の向上を図った。参加状況は、次のとおり。

- ・ 第3回九州地区運輸青年部連絡協議会役員会(11月～宮崎県)：2名参加
- ・ 全日本トラック協会青年部会四国ブロック大会(11月～徳島県)：3名参加
- ・ 全日本トラック協会青年部会代表者会議(2月～東京都)：1名参加
- ・ 全日本トラック協会青年部会九州ブロック大会(2月～宮崎県)：14名参加
- ・ 全日本トラック協会青年部会全国大会(2月～東京都)：10名参加

(7) 労働災害防止大会

1月27日、陸運労災防止協会佐賀県支部との共催による「第51回労働災害防止大会」を開催(佐賀市・140名)、安全衛生に関する諸施策、労働関係法令の周知等、適切な労務管理及び時間管理について喚起した。

(8) 運行管理者試験委託事業

佐賀県運転免許試験場において、8月24日に208名、3月1日に215名を受験対象に委託業務を行った。

(9) 緊急物資輸送体制の整備事業

ア 佐賀県総合防災訓練への参加

5月18日、伊万里市と有田町で開催された県総合防災訓練に、佐ト協職員と緊急物資搬送車としてトラック1両が参加した。

イ 佐賀県原子力防災訓練への参加

平成27年1月24日開催された原子力防災訓練において、情報の伝達訓練のほか、県との「災害時における物資等の緊急搬送に関する協定」に基づき、搬送用車両1両で緊急物資輸送訓練を行った。

(10) その他の事業

ア 全国トラック運送事業者大会への参加

10月9日、福岡市で開催された第19回全国トラック運送事業者大会に、会長以下44名が参加した。